

# ISO/IEC JTC1 SC31 (AIDC) 京都会議の報告

## SC31の概要

ISO/IEC JTC1 SC31は、AIDC (Automatic Identification and Data Capture：自動認識及びデータ取得技術) の標準化を担当しています。AIDCは「人間の介在なしに『もの』を特定する方法、技術をいう」と定義されており、主としてサプライチェーンマネジメント (SCM) での利用を目的としています。

SC31での標準化は、5つのワーキンググループ (WG) が担当しています。WG1は1次元及び2次元シンボルを、WG2はデータキャリアへのデータ格納方法 (データストラクチャ) を、WG3はコンフォーマンスを、WG4はRFIDを、そしてWG5はRTLS (Real Time Location System) をそれぞれ担当しています。WG3には、RFIDのコンフォーマンスを分担するサブグループ (SG) 1が設けられており、WG4にはRFIDのデータシンタックスを分担するSG1、RFID用固有IDを分担するSG2、RFIDのエアーインタフェースを分担するSG3、アプリケーション要求事項を分担するSG5及び規定類 (レギュラトリ) を分担するラポータグループが設けられています。

SC31の幹事国は米国 (幹事はFrank M. Sharkey・ANSI) ですが、日本はWG2及びWG4/SG5のコンビナ (ともに吉岡稔弘・(株) AI総研) を担当しています。

## 国内審議体制

SC31の国内審議体制は (社) 情報処理学会/情報規

格調査会 (IPSJ/ITSCJ) にSC31専門委員会が置かれており、(社) 電子情報技術産業協会 (JEITA) に、国際WGのミラー委員会としてWG1からWG5の委員会が置かれています。JEITAには、各WGの統括委員会として「自動認識及びデータ取得技術標準化 (AIDC) 委員会」(委員長：柴田彰・(株) デンソーウェーブ) が設置されており、IPSJ/ITSCJのSC31専門委員会と合同開催で委員会活動を行っています。

また、AIDC委員会にはRFIDのアプリケーションに関する委員会や、JIS原案を作成する委員会も設けています。

## 京都会議の概要

京都会議は、2006年3月13日 (月) から17日 (金) までの5日間、国立京都国際会館で開催され、15カ国から延べ342名が参加しました。

京都会議では、前週に韓国で行われたWG5及びWG4/SG1を除く、SC31の全てのWG/SGが開催されました。

- 3月13日 WG2 (6カ国、23名、日本9名)  
WG3/SG1 (11カ国、30名、日本3名)
- 3月14日 WG2 (6カ国、23名、日本9名)  
WG3 (3カ国、13名、日本6名)  
WG3/SG1 (11カ国、30名、日本3名)  
WG4/SG3 (14カ国、45名、日本12名)
- 3月15日 WG3 (3カ国、13名、日本6名)

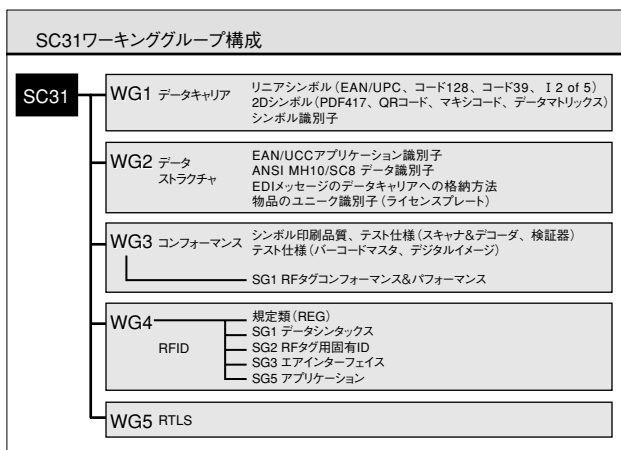


図1. SC31のワーキンググループ構成

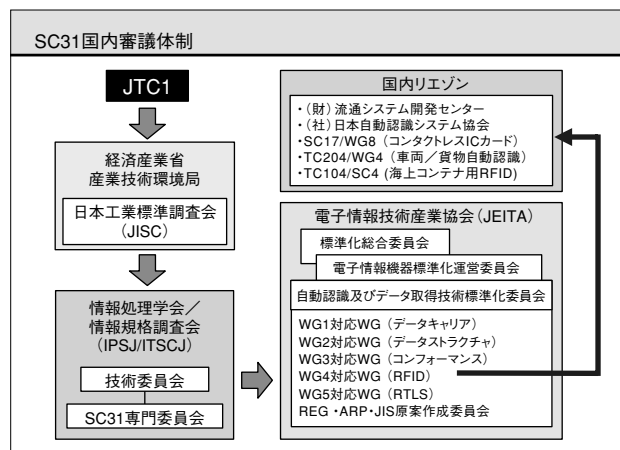


図2. SC31の国内審議体制

AIDC : Automatic Identification and Data Capture



写真 1. SC31京都会議の様子



写真 2. レセプションで挨拶をする柴田彰委員長

WG4/SG3 (14カ国、45名、日本12名)

\*RFIDシンポジウム (東京/九段会館、聴講者数は約580名)

3月16日 WG1 (6カ国、19名、日本6名)

WG1/WG2/WG3ジョイントワーキンググループ (5カ国、15名、日本3名)

WG4/SG5 (13カ国、43名、日本13名)

3月17日 WG4 (13カ国、43名、日本13名)

5日間にわたり、WG、SGを含めて8つの委員会が開催され、15カ国から延べ342名が参加し、うち日本からは延べ95名が参加しました。京都での開催ということもあり、日本からはAIDC委員会のメンバーである経済産業省、(財)流通システム開発センター、電子商取引推進協議会、(社)日本自動認識システム協会を初めとして、多数の関係者が参加しました。

## 京都会議の内容と結果

WG1では、日本提案であるQRコード (ISO/IEC18004) に新規提案であるマイクロQRコードを一体化した新しいQRコード規格 (ISO/IEC18004 2005) を、最終国際規格案 (FDIS) として投票開始することが決定されました。新しいQRコード規格は、現行のJISとの整合を図ったものです。

日本がコンビナを務めるWG2では、固有の識別体系規格 (ISO/IEC15459) のパート1からパート4までがFDISを通過し、国際規格 (IS) として発行されるこ

とが決定されました。特に、パート4の商品識別コードは、経済産業省の「商品のトレーサビリティの向上に関する研究会」の成果を日本から提案したものです。また、パート6のトレーサビリティ用コードも、日本から提案したもので、新作業項目 (NP) として認められると同時に、委員会原案 (CD) として成立しました。

WG3では、日本提案のダイレクトマーキングガイドライン (TR24720) が最終投票中であり、ガイドラインを一歩進めた印字品質規格の議論が進み、ダイレクトマーキングガイドラインの経験を持つ日本に、協力要請がありました。

RFID関連では、日本がコンビナを務めるWG4/SG5で、日本から3件のプレゼンテーションが行われました。また、(社)日本自動認識システム協会から、「RFIDが心臓のペースメーカーに与える影響」及び「RFIDの廃棄に関する研究」のプレゼンテーションが行われました。WG4では、経済産業省から「日本政府のRFIDへの取組み」のプレゼンテーションが行われました。いずれも、参加者から高い評価が得られました。

## 今後の課題

SC31全体の進捗状況はスムーズであり、日本提案も比較的順調に進んでいると言えます。今後は、経済産業省のRFID実証実験の結果を踏まえた規格提案と、RFIDの普及のための規格提案が望まれています。